第１号様式（第１条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦長型）

幼保連携型認定こども園設置届

年　　月　　日

　　　神奈川県知事殿

市町村長　　　　　　　　　印

次のとおり幼保連携型認定こども園を設置しますので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 目的 |  |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 教育及び保育の目標並びに主な内容 |  |
| 経費の見積り及び維持方法 |  |
| 利用定員 | 子どもの区分年齢の区分 | 保育を必要とする子ども | 保育を必要とする子ども以外の子ども |
| 満３歳未満 | 人 |  |
| 満３歳以上 | 人 | 人 |
| 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則第２条各号に掲げる事業のうち、実施するもの（該当するものに○印を付けてください。） | 第１号・第２号・第３号第４号・第５号 |
| 開設の時期 | 年　　月　　日 |

　（添付書類）

　１　園則

　２　経費の見積り及び維持方法に関する書類

　３　学級編制表

　４　職員組織表

　５　職員名簿

　６　施設概要書（園地、園舎その他設備の規模を記載した書類）

　７　園地、園舎その他設備の構造を記載した書類

　８　園地、園舎その他設備の図面

　９　園地、園舎その他設備の権利の帰属を証する書類

　10　園具及び教具の明細表

11　園長が就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第26条において準用する学校教育法第９条各号に掲げる者でないことを誓約する書類

　12　園長の資格を証する書類

　13　その他知事が必要と認める書類

第２号様式（第１条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦長型

幼保連携型認定こども園の名称（所在地、園地、園舎その他設備の規模及び構造並びにその図面、園則、開設の時期）変更届

年　　月　　日

　　　神奈川県知事殿

市町村長　　　　　　　　　印

次のとおり幼保連携型認定こども園の名称（所在地、園地、園舎その他設備の規模及び構造並びにその図面、園則、開設の時期）を変更したいので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 名称（所在地、園地、園舎その他設備の規模及び構造並びにその図面、園則、開設の時期） | 変更後 |  |
| 変更前 |  |
| 変更の理由 |  |
| 変更しようとする日 | 年　　月　　日 |

備考　幼保連携型認定こども園の名称の変更の場合は、「名称」欄は記入する必要はありません。

　（添付書類）

　１　園地、園舎その他設備の規模及び構造並びにその図面を変更する場合

　　(１)　変更後の施設概要書（園地、園舎その他設備の規模を記載した書類)

　　(２)　変更後の園地、園舎その他設備の構造を記載した書類

　　(３)　変更後の園地、園舎その他設備の図面

　　(４)　変更後の園地、園舎その他設備の権利の帰属を証する書類

　２　園則を変更する場合

　　(１)　変更後の園則

　　(２)　変更箇所の新旧対照表

第３号様式（第１条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦長型）

幼保連携型認定こども園廃止（休止）届出書

年　　月　　日

　　　神奈川県知事殿

市町村長　　　　　　　　　印

　　次のとおり幼保連携型認定こども園を廃止（休止）しますので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 廃止（休止）の理由 |  |
| 園児の処置方法 |  |
| 廃止の期日（休止の予定期間） | 年　　月　　日（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで） |
| 財産の処分 |  |

　備考　幼保連携型認定こども園の休止の場合は、「財産の処分」欄は記入する必要はありません。

第４号様式（第１条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦長型）

幼保連携型認定こども園設置者変更届

年　　月　　日

　　　神奈川県知事殿

（新）市町村長　　　　　　　　　印

（旧）市町村長　　　　　　　　　印

　　次のとおり幼保連携型認定こども園の設置者を変更したいので届け出ます。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 目的 | 変更後 |  |
| 変更前 |  |
| 名称 | 変更後 |  |
| 変更前 |  |
| 所在地 | 変更後 |  |
| 変更前 |  |
| 設置者 | 変更後 |  |
| 変更前 |  |
| 経費の見積り及び維持方法 | 変更後 |  |
| 変更前 |  |
| 変更の理由 |  |
| 変更しようとする日 | 年　　月　　日 |

　（添付書類）

　１　園則

　２　経費の見積り及び維持方法に関する書類

　３　学級編制表

　４　職員組織表

　５　職員名簿

　６　施設概要書（園地、園舎その他設備の規模を記載した書類）

　７　園地、園舎その他設備の構造を記載した書類

　８　園地、園舎その他設備の図面

　９　園地、園舎その他設備の権利の帰属を証する書類

　10　園具及び教具の明細表

　11　園長が就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第26条において準用する学校教育法第９条各号に掲げる者でないことを誓約する書類

　12　園長の資格を証する書類

　13　その他知事が必要と認める書類

第５号様式（第２条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦長型）

幼保連携型認定こども園設置認可申請書

年　　月　　日

　　　神奈川県知事殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　　　　　所名　　　　　称代表者の職氏名 | 個人にあっては、住所及び氏名 | ~~印~~ |

　　次のとおり幼保連携型認定こども園を設置したいので認可を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 目的 |  |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 教育及び保育の目標並びに主な内容 |  |
| 経費の見積り及び維持方法 |  |
| 利用定員 | 子どもの区分年齢の区分 | 保育を必要とする子ども | 保育を必要とする子ども以外の子ども |
| 満３歳未満 | 人 |  |
| 満３歳以上 | 人 | 人 |
| 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則第２条各号に掲げる事業のうち、実施するもの（該当するものに○印を付けてください。） | 第１号・第２号・第３号第４号・第５号 |
| 開設の時期 | 年　　月　　日 |

（添付書類）

　１　園則

　２　経費の見積り及び維持方法に関する書類

　３　学級編制表

　４　職員組織表

　５　職員名簿

　６　施設概要書（園地、園舎その他設備の規模を記載した書類）

　７　園地、園舎その他設備の構造を記載した書類

　８　園地、園舎その他設備の図面

　９　園地、園舎その他設備の権利の帰属を証する書類

　10　園具及び教具の明細表

　11　設置者の履歴書（設置者が法人の場合にあっては、その沿革書及び代表者の履歴書）

　12　設置者が就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（以下「法」という。）第17条第２項各号に該当しないことを誓約する書類

　13　園長の就任承諾書

　14　園長の履歴書

　15　園長が法第26条において準用する学校教育法第９条各号に掲げる者でないことを誓約する書類

　16　園長の資格を証する書類

　17　理事会その他の議決機関の議事録の写し（設置者が法人の場合に限る。）

　18　その他知事が必要と認める書類

第６号様式（第２条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦長型）

幼保連携型認定こども園の目的（名称、所在地、園地、
園舎その他設備の規模及び構造並びにその図面、園則、
経費の見積り及び維持方法、開設の時期）変更届

年　　月　　日

　　　神奈川県知事殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　　　　　所名　　　　　称代表者の職氏名 | 個人にあっては、住所及び氏名 | ~~印~~ |

　　次のとおり幼保連携型認定こども園の目的（名称、所在地、園地、園舎その他設備の規模及び構造並びにその図面、園則、経費の見積り及び維持方法、開設の時期）を変更したいので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 目的（名称、所在地、園地、園舎その他設備の規模及び構造並びにその図面、園則、経費の見積り及び維持方法、開設の時期） | 変更後 |  |
| 変更前 |  |
| 変更の理由 |  |
| 変更しようとする日 | 年　　月　　日 |

　備考　幼保連携型認定こども園の名称の変更の場合は、「名称」欄は記入する必要はありません。

　（添付書類）

　１　園地、園舎その他設備の規模及び構造並びにその図面を変更する場合

　　(１)　変更後の施設概要書（園地、園舎その他設備の規模を記載した書類）

　　(２)　変更後の園地、園舎その他設備の構造を記載した書類

　　(３)　変更後の園地、園舎その他設備の図面

　　(４)　変更後の園地、園舎その他設備の権利の帰属を証する書類

　２　園則を変更する場合

　　(１)　変更後の園則

　　(２)　変更箇所の新旧対照表

　３　経費の見積り及び維持方法を変更する場合

　　　変更後の経費の見積り及び維持方法に関する書類

　４　設置者が法人の場合

　　　変更に係る理事会その他の議決機関の議事録の写し

第７号様式（第２条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦長型）

幼保連携型認定こども園廃止（休止）認可申請書

年　　月　　日

　　　神奈川県知事殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　　　　　所名　　　　　称代表者の職氏名 | 個人にあっては、住所及び氏名 | ~~印~~ |

　　次のとおり幼保連携型認定こども園を廃止（休止）したいので認可を申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 廃止（休止）の理由 |  |
| 園児の処置方法 |  |
| 職員の処置方法 |  |
| 廃止の期日（休止の予定期間） | 年　　月　　日（　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで） |
| 財産の処分 |  |

　備考　幼保連携型認定こども園の休止の場合は、「財産の処分」欄は記入する必要はありません。

　（添付書類）

　理事会その他の議決機関の議事録の写し（設置者が法人の場合に限る。）

第８号様式（第２条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦長型）

幼保連携型認定こども園設置者変更認可申請書

年　　月　　日

　　　神奈川県知事殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| （新）住　　　　　所名　　　　　称代表者の職氏名 | 個人にあっては、住所及び氏名 | ~~印~~ |
|  |  |  |
| （旧）住　　　　　所名　　　　　称代表者の職氏名 | 個人にあっては、住所及び氏名 | ~~印~~ |

　　次のとおり幼保連携型認定こども園の設置者を変更したいので認可を申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 目的 | 変更後 |  |
| 変更前 |  |
| 名称 | 変更後 |  |
| 変更前 |  |
| 所在地 | 変更後 |  |
| 変更前 |  |
| 設置者 | 変更後 |  |
| 変更前 |  |
| 経費の見積り及び維持方法 | 変更後 |  |
| 変更前 |  |
| 変更の理由 |  |
| 変更しようとする日 | 年　　月　　日 |

（添付書類）

　１　園則

　２　経費の見積り及び維持方法に関する書類

　３　学級編制表

　４　職員組織表

　５　職員名簿

　６　施設概要書（園地、園舎その他設備の規模を記載した書類）

　７　園地、園舎その他設備の構造を記載した書類

　８　園地、園舎その他設備の図面

　９　園地、園舎その他設備の権利の帰属を証する書類

　10　園具及び教具の明細表

　11　設置者の履歴書（設置者が法人の場合にあっては、その沿革書及び代表者の履歴書）

　12　設置者が就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（以下「法」という。）第17条第２項各号に該当しないことを誓約する書類

　13　園長の就任承諾書

　14　園長の履歴書

　15　園長が法第26条において準用する学校教育法第９条各号に掲げる者でないことを誓約する書類

　16　園長の資格を証する書類

　17　理事会その他の議決機関の議事録の写し（設置者が法人の場合に限る。）

　18　その他知事が必要と認める書類

第９号様式（第３条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦長型）

園長選任届

年　　月　　日

　　　神奈川県知事殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　　　　　所名　　　　　称代表者の職氏名 | 個人にあっては、住所及び氏名 | ~~印~~ |

　　次のとおり幼保連携型認定こども園の園長を選任したので届け出ます。

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 園長 | 氏名（前任者） | （　　　　） | 専任、兼任の別(前任者の状況) | （　　　　） |
| 選任の理由 |  |
| 選任した日 | 年　　月　　日 |

　（添付書類）

　１　園長の履歴書

　２　園長が就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第26条において準用する学校教育法第９条各号に掲げる者でないことを誓約する書類

　３　園長の資格を証する書類

　４　理事会その他の議決機関の議事録の写し（設置者が法人の場合に限る。）

第10号様式（第４条関係）（用紙　日本産業規格Ａ４縦長型）

幼保連携型認定こども園運営状況報告書

年　　月　　日

　　　神奈川県知事殿

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 住　　　　　所名　　　　　称代表者の職氏名 | 個人にあっては、住所及び氏名 | ~~印~~ |

　　次のとおり幼保連携型認定こども園の運営状況を報告します。

|  |  |
| --- | --- |
| 名称 |  |
| 所在地 |  |
| 教育及び保育の目標並びに主な内容 |  |
| 実員 | 子どもの区分年齢の区分 | 保育を必要とする子ども | 保育を必要とする子ども以外の子ども |
| 満３歳未満 | 人 |  |
| 満３歳以上 | 人 | 人 |
| 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則第２条各号に掲げる事業のうち、実施するもの（該当するものに○印を付けてください。） | 第１号・第２号・第３号第４号・第５号 |
| 園長 |  |

　備考　「実員」欄には、報告日前日において在籍している子どもの数を記入してください。

　（添付書類）

　１　職員組織表

　２　職員名簿

　３　その他知事が必要と認める書類